

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について

令和8年度の実施事業にかかる計画は、以下の通りです。(No.は国へ提出した実施計画の番号と一致させているため、欠番があります)

No.	推奨事業メニュー	事業名	事業概要及び目的 (事業期間 R8.4～R9.3)	交付金 対象事業費	担当課
2	食料品の物価高騰に対する特別加算	米価格高騰対策事業②	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、令和7年12月1日において岡崎市に住所を有する全市民を対象に、1人あたり3,000円分のおかざき市民応援商品券を配付。	901,286,000	農務課
3	消費下支え等を通じた生活者支援	水道事業会計補助事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、岡崎市水道事業会計に対し、水道料金の基本料金の100%(6ヶ月分)の減免にかかる費用を補助。	986,467,000	財政課
4	食料品の物価高騰に対する特別加算	市立小中学校給食費負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、市立小中学校に通う児童生徒の保護者が負担すべき給食費のうち、市立小学校においては保護者負担分の全額を免除、市立中学校においては令和8年4月分及び12月分について、その全額を免除。また、食材費高騰の影響を受け、保護者負担として給食費(食材料費相当分)について、栄養価を充足した給食の提供に必要な費用を令和8年4月から令和9年3月分まで市が負担し、保護者負担分を据え置く。	354,709,000	学校給食センター
5	食料品の物価高騰に対する特別加算	公立保育園等給食費等負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、公立保育園及び公立こども園において充足すべき栄養価を維持した給食の提供にあたり、食材料費の物価高騰分について、保護者負担に転嫁せず市負担において実施。また、市内私立保育所の事業者に対し、令和8年4月から令和9年3月までの給食材料費の物価高騰に係る事業者影響分について給付金を支給。	30,877,000	保育課
6	消費下支え等を通じた生活者支援	防犯用具等購入等支援事業	物価高騰の影響を受ける地域防犯活動を行う生活者等に対して、資材の支給や住宅取付用防犯用具等の購入費の一部を補助することにより安全・安心な地域の構築に係る経済的な負担軽減を図る。	29,006,000	防犯交通安全課
7	農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業	燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者(いちご、なす、花き等)の経済的な負担の軽減を図るため、県が交付する「愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金」の対象者について、県の支援金交付額の1/2相当額を上乗せして交付。	5,500,000	農務課
8	農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営収入保険等加入支援事業	物価高騰の影響を受ける市内農業者に対して、収入保険制度への加入を支援することで、農業者の経営安定化を図る。	4,575,000	農務課
9	農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農業者(酪農、養豚、肉牛、養鶏)の経済的な負担の軽減を図るため、県が交付する「愛知県配合飼料価格高騰対策支援金」の対象者について、県の支援交付額の1/2相当額を上乗せして交付。	8,740,000	農務課
10	省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	再エネ・省エネ・脱炭素化推進支援事業	物価高騰の影響を受ける市民及び市内に事業所を有する中小企業の経済的な負担の軽減を図るため、EV等次世代自動車の購入費の一部を補助。またサスティナビリティ・リンク・ローン手数料等の一部を補助。	67,000,000	ゼロカーボンシティ推進課
11	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	新型コロナウイルスワクチン等接種支援事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、新型コロナウイルスワクチン及びインフルエンザワクチンの予防接種にかかる費用の一部を市が負担。	149,905,000	感染症予防課
合計				2,538,065,000	